

電気自動車充電インフラの整備について（改訂継続）

地球温暖化や大気汚染問題への環境対応は、英仏政府が2040年までにガソリン車・ディーゼル車の国内販売を禁じる方針を決定するなど、欧州車各社のEV転換気運を高めています。アジアにおいても、中国やインドが環境規制を盾に電動車優遇の国策を打ち出すなど、現在の自動車メーカーへ「EVへの大転換と加速化」という現実を突きつけています。

日本においても、2030年には電気自動車やプラグインハイブリット自動車が、新車販売の20～30%にまで普及すると言われておりますが、このような流れの中で桐生市内の充電スタンドの数は15ヶ所と、県内他都市（前橋：72、高崎：82、伊勢崎：46、太田：52）と比較しても少なすぎると思われます。

つきましては、市役所本庁舎をはじめとする市有施設への設置、民間が設置する場合の助成金制度の創設など、桐生市内の電気自動車充電インフラの早急な整備促進に繋がる諸施策を講じられますよう強く要望いたします。

桐生市からの回答

環境に対する意識の高揚や省エネルギーな生活への移行、又は技術の向上などの理由から、電気自動車の需要は今後更に伸びていくものと推測されます。

そのような中、本市では今年度、桐生市観光情報センター「シルクル桐生」のある群馬銀行桐生支店に普通充電設備を設置し、また、新庁舎建設時にも充電設備の設置を視野に入れることで、電気自動車の利用促進を図り、温室効果ガスの排出抑制及びまちなかを周遊する観光客の増加に努めているところです。

今後につきましては、電気自動車の普及や費用対効果の高い導入方法について研究するとともに、民間に設置していただくことや市民がより利用しやすいような市有施設への整備等についても推進を図ってまいりたいと考えております。

[回答担当] 市民生活部環境課環境都市推進係